

平成18年度「防災の日」総合防災訓練について

防災訓練は、発災時に落ち着いて的確な行動がとれるように習熟しておくとともに、事前準備のあり方を点検・検討する重要な機会でもある。

このため、8月30日から9月5日までの「防災週間」の期間中、9月1日（金）の「防災の日」に、首都直下地震及び東海地震を想定して、政府として総合防災訓練を実施する。

また、全国各地において、各地域の実情に応じ、防災に関する各種訓練が実施されることになっている。

1 本年度の政府における総合防災訓練の特色

各省庁における具体的な災害応急活動計画を点検し、政府として防災組織体制の機能の確認や実効性を検証するため、首都直下地震への対応に重点を置いて、各防災関係機関相互の連携及び防災対応力の向上を図る訓練を以下のとおり実施する。

(1) 政府本部運営訓練

首都直下地震を想定し、内閣総理大臣を始めとする各閣僚が参加して初動対応の一連の訓練を行う。地震発生後の緊急参集後に、閣僚協議・閣議、内閣官房長官会見、内閣総理大臣会見、第1回緊急災害対策本部会議、防災担当大臣会見等実践的な訓練を行う。

(2) 八都県市合同防災訓練と連携した訓練

①東京都庁に内閣府副大臣（防災担当）を派遣し、東京都災害対策本部との合同連絡調整会議に出席する。

②東京都（東京都足立区西新井橋（荒川緑地））において実施される八都県市合同防災訓練に連携し、

- ・警察、消防、海上保安庁及び陸・海・空統合運用の自衛隊による広域的な地震災害応急対策訓練を行う。特に警察、消防、自衛隊の援助部隊の展開訓練を実施する。
- ・災害派遣医療チーム（DMAT）が参加し、関係機関の連携による広域医療搬送訓練の全行程を実施する。
- ・東京都訓練会場に、政府調査団（団長：内閣総理大臣（調整中））を派遣する。

(3) 静岡県総合防災訓練と連携した訓練

東海地震を想定した静岡県総合防災訓練と連携して、地震防災応急対策・地震災害応急対策訓練を実施する。

- ・実動省庁等による地震防災応急対策・地震災害応急対策訓練
- ・現地訓練会場である、静岡県浜松市（浜名湖花博庄内駐車場跡地会場）に政府調査団（団長：内閣府大臣政務官（調整中））を派遣する。

2 政府本部運営訓練の内容

① 想定する地震

- ・地震発生日時：9月1日（金）07時15分
- ・震源地：東京湾
- ・地震規模：マグニチュード7.3

② 政府本部運営訓練（官邸）

内閣総理大臣をはじめ、各閣僚の参加を得て実施する。

- 地震発生
- ↓
- 緊急参集
- ↓
- 閣僚協議(閣議を含む)
(被害状況の把握、政府の方針決定)
(緊急災害対策本部の設置)
- 内閣官房長官会見
(政府の対応状況等)
- ↓
- 内閣総理大臣会見
(政府の対処方針、緊急災害対策本部の設置、国民への呼びかけ)
- ↓
- 第1回緊急災害対策本部会議
(災害応急対策に関する基本方針の決定)
- [テレビ会議の実施： ①内閣総理大臣⇔内閣府副大臣・東京都知事
②内閣総理大臣⇔日本銀行総裁]
- ↓
- 防災担当大臣会見
(政府の基本方針等)

3 政府本部運営訓練の場所

ア 閣僚協議・閣議	官邸危機管理センター本部室(非公開)
イ 内閣官房長官会見	官邸1F記者会見室(公開)
ウ 内閣総理大臣会見	官邸1F記者会見室(公開)
エ 第1回緊急災害対策本部会議	官邸4F大会議室(テレビ会議終了時まで公開)
オ 防災担当大臣会見	官邸1F記者会見室(公開)

4 各地における防災訓練

全国各地において、各地域の実情に応じ、地震等による大規模災害を想定した訓練が、国の関係機関、事業者、地域住民などそれぞれの役割を確認しつつ、協力して実施されることになっている。
(9月1日「防災の日」における全国の防災訓練参加人員：約80万人)

5 訓練広報

- (1)各地における訓練への参加を啓発するとともに、防災意識の高揚を図るため、ポスターをJR・私鉄等の主要な駅及び車内等で掲示することによる広報を実施している。
- (2)インターネットにおいても、総合防災訓練の情報を提供している。

6 その他、政府調査団のメンバー及び行動予定等については、後日発表いたします。

【連絡先】

内閣府(防災担当)
Tel 03-3501-5695(直通)
参事官(災害応急対策担当) 上 杉
参事官補佐 関 澤

平成18年度総合防災訓練に係る参考資料

- 1 総合防災訓練の実績
- 2 訓練参加人員等について
- 3 最近の課題への対応
- 4 広域医療搬送実動訓練実施概要
- 5 政府調査団派遣予定会場（東京都足立区、静岡県浜松市）

1. 総合防災訓練の実績

○平成18年度の訓練は、昭和46年度の「震災対策通信訓練」開始以降36回目

○「大規模地震対策特別措置法」に基づく東海地震を想定した訓練としては、昭和54年度以降28回目

○首都直下地震（平成16年度までは南関東地域直下）を想定した訓練としては、昭和58年度以降24回目

○八都県市合同防災訓練と連携しての訓練は、昭和55年度以降27回目

2. 訓練参加人員等について

- 1 全国における防災週間中（8月30日～9月5日）の防災訓練参加人員（概数）
 - 45 都道府県・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,788千人
 - (1) 防災週間中（9月1日を除く）の参加人員
 - 41 都道府県・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 986千人
 - (2) 防災の日（9月1日）
 - 37 都道府県・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 802千人

- 2 首都直下地震及び東海地震に係る訓練（防災の日）の参加人員
 - 1都9県・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 722千人
(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
 - (1) 首都直下の地震対応訓練・・・・・・・・・・・・・・・・ 72千人
(8都県市：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市)
 - (2) 東海地震対応訓練・・・・・・・・・・・・・・・・ 650千人
(6県：静岡県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県)

3 . 最近の課題への対応

1 政府本部運営訓練

新たに策定した「首都直下地震応急対策活動要領」に基づき、緊急災害対策本部会議において、災害発生時の首都中枢機能の継続性確保のための体制や活動についての報告及び協議を行う。

具体的には、

- ①関係大臣より、中央省庁の施設・設備の被災状況や行政中枢機能の継続性確保の状況と見通し等について報告を行う。
- ②経済中枢機能の継続性確保について、日本銀行と政府の緊急災害対策本部をテレビ会議で結び、日本銀行の被災状況や金融決済機能の状況等について報告・協議する。

2 現地訓練

(1) 帰宅困難者対策訓練(西新井橋会場)

首都直下地震の発生に伴う公共交通機関の被害により、多数の帰宅困難者の発生が想定されるが、これらの人々の帰宅を支援する訓練として、荒川を利用した水路輸送訓練を行う。

具体的には、北千住駅に滞留する帰宅困難者を西新井河川敷から、自衛隊等の船舶を用いて、千葉、神奈川方面へ輸送する訓練を実施する。

(2) 広域医療搬送実動訓練(4. 参照)

首都直下地震のような大災害における被災地内で十分な医療が行えない状況を想定し、前年度に引き続き、災害派遣医療チーム(DMAT)が参加して、関係機関の連携による広域医療搬送訓練を実施する。

今年度は、同時に複数の都県(東京都、埼玉県)を被災地として広域医療搬送を実施する他、C-1輸送機による搬送患者数の増加(4人→8人)が可能か検証を行うなど、より実践的な訓練とする。

(3) 災害時要援護者避難対策訓練

高齢者、障害者、外国人などいわゆる災害時要援護者の避難支援体制を整備していくことが課題となっている。

現地訓練(東京都足立区)においては、民間ボランティアの協力を得つつ、これら要援護者に対する避難所への避難誘導訓練や第二次避難所の開設・運営訓練などを行う。

4. 広域医療搬送実動訓練実施概要

1 訓練目的

「平成18年度総合防災訓練大綱」に基づき実施する首都直下地震を想定した八都県市合同防災訓練と連携して行う現地訓練の一環として、実働省庁と連携した航空機等による広域医療搬送訓練を行うことにより、現時点における問題点等を検証するとともに、今後検討する詳細な計画策定に資することを目的とする。

2 訓練日時・場所

①日時

平成18年9月1日（金） 9時00分から17時00分頃まで

②主な訓練場所

【被災地内広域搬送拠点】

- ・航空自衛隊入間基地（埼玉県）
- ・第27回八都県市合同防災訓練東京都会場（足立区西新井橋（荒川緑地）会場）

【被災地外広域搬送拠点】

- ・神戸空港（兵庫県）
- ・仙台空港（宮城県）
- ・陸上自衛隊相馬原駐屯地（群馬県）
- ・県立愛鷹広域公園（静岡県）

③主な訓練参加機関

内閣府、防衛庁、消防庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、国立病院機構、日本赤十字社、埼玉県、東京都、静岡県、兵庫県、神戸市

3 訓練概要

①本年度の訓練のポイント

- 1) 複数の都県（東京都・埼玉県）で同時に広域医療搬送を実施
 - ・平成17年度は、千葉県のみで実施
- 2) 入間基地と神戸空港・仙台空港間で、C-1輸送機1機あたりの搬送患者数増加（4人→8人）を検証
 - ・平成17年度は、C-1輸送機1機で4人の搬送を実施
- 3) 訓練参加災害派遣医療チーム（DMAT）^{※1}等の増加
 - ・DMATの参加は今年度で2回目
 - ・平成17年度は12チーム、平成18年度は40チームのDMAT等が参加

②訓練の主な流れ

- 1) 首都直下地震発生後の埼玉県、東京都からの広域医療搬送実施要請を緊急災害対策本部で受理後、DMAT等の参集、広域搬送拠点の確保、搬送手段の確保・調整等のオペレーションを開始する
- 2) 自衛隊機にてそれぞれの被災地外広域搬送拠点（兵庫県：神戸空港、宮城県：仙台空港、群馬県：相馬原駐屯地、静岡県：愛鷹広域公園）から被災地内広域搬送拠点（埼玉県：入間基地、東京都：西新井橋会場）に到着したDMAT等は、広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）^{※2}で広域医療搬送対象患者の搬送優先順位を決定し、被災地外拠点（神戸空港、仙台空港、相馬原駐屯地、愛鷹広域公園）へ広域搬送する
- 3) 被災地外広域搬送拠点から受入可能病院へ搬送し、収容する

③主な訓練項目

- 1) DMAT等の参集及び被災地内広域搬送拠点への派遣
- 2) 被災地内広域搬送拠点でのSCU設置及び運営
- 3) 広域搬送対象患者のSCU収容及び再トリアージ^{※3, 4}
- 4) SCUから広域搬送用航空機への患者搬送
- 5) 広域搬送用航空機内における患者管理
- 6) 被災地外広域搬送拠点から病院への収容
- 7) 民間事業者の自主的参加による新たな患者情報管理方法^{※5}の実証実験

4 訓練参加機関（省庁）と役割分担

①内閣府

- ・ 訓練全体の企画立案及び総合調整に関すること

②防衛庁

- ・ DMAT等及び患者等の航空機による輸送に関すること
- ・ 被災地内広域搬送拠点におけるSCU等運用支援に関すること

③消防庁

- ・ 救急車及び消防防災ヘリによる患者搬送に関すること（参加自治体及び消防機関の選定及び調整を含む）

④厚生労働省、文部科学省

- ・ DMAT等の派遣及び活動に関すること（参加医療機関の選定及び調整を含む）

⑤国土交通省

- ・ 被災地外広域搬送拠点の空港の使用に関すること

5 主な訓練実施予定時間【図-1、図-2参照】

時刻	航空自衛隊入間基地会場	西新井橋会場
9:00頃	被災地外広域搬送拠点（神戸空港、仙台空港、相馬原駐屯地、愛鷹広域公園）にDMAT参集	
9:30頃		相馬原駐屯地、愛鷹広域公園からCH-47ヘリ各1機西新井橋へ出発
10:00頃	神戸空港、仙台空港からC-1輸送機各1機入間基地へ出発	愛鷹広域公園からのCH-47ヘリ到着
10:30頃		相馬原駐屯地からのCH-47ヘリ到着
11:00頃	仙台空港からのC-1輸送機到着	被災地内拠点SCUに患者の受入を開始し、再トリアージを実施
11:30頃	神戸空港からのC-1輸送機到着	
12:30頃		CH-47ヘリ相馬原駐屯地へ出発
13:00頃	被災地内拠点SCUに患者の受入を開始し、再トリアージを実施	CH-47ヘリ愛鷹広域公園へ出発
14:30頃	C-1輸送機神戸空港へ出発	
15:00頃	C-1輸送機仙台空港へ出発	相馬原駐屯地、愛鷹広域公園にCH-47ヘリ到着
15:30頃		受入病院で患者収容
16:00頃	神戸空港、仙台空港にC-1輸送機到着	
16:30頃	受入病院で患者収容	

6 航空自衛隊入間基地での取材について

○取材で入間基地へ入場を希望される場合は事前の申請が必要です。

・入場者：氏名、年齢、部署名、住所、電話番号

・車両：車種（メーカー、車種名）、車番（ナンバープレート）、色

について8/28（月）15:00までに下記に連絡して頂くようお願いします

○入間基地での取材時間は、訓練の都合上10:30～14:30に限定させていただきます

○この時間内で、「DMAT等がC-1輸送機等で入間基地に参集」、「他会場からの患者搬送ヘリの到着」、「SCUでの再トリアージ訓練」、「輸送機への収容訓練」、「患者を乗せたC-1輸送機の離陸」、「新たな患者情報管理方法の実証実験」が取材可能です

【連絡先】

内閣府 政策統括官(防災担当)付参事官(災害応急対策担当)付参事官補佐 判田乾一

TEL:03-3501-5695(直通) FAX:03-3503-5690

- ※1 DMAT (Disaster Medical Assistance Team) : 災害派遣医療チーム
 - ・災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム
 - ・平成17年3月から厚生労働省の災害派遣医療チーム研修事業により整備が開始され、平成18年度までに200チーム(1チームは5名)の研修を予定
 - ・平成18年8月時点で146チーム(730名)が研修修了済み

- ※2 SCU (Staging Care Unit) : 広域搬送拠点臨時医療施設
 - ・広域搬送拠点に設置する搬送患者待機のための臨時医療施設
 - ・症状の安定化のための処置、広域搬送のトリアージ等が行われる
 - ・SCUの医療スタッフは主としてDMATにより構成される

- ※3 トリアージ (Triage)
 - ・災害時発生時などに多数の傷病者が同時に発生した場合、傷病者の緊急度や重症度に応じて適切な処置や搬送を行うために傷病者の治療優先順位を決定すること

- ※4 再トリアージ
 - ・広域医療搬送においては、SCUに搬送する前に災害拠点病院等において一度トリアージを行った上でSCUに搬送する重傷患者を選定するため、被災地外拠点到搬送する優先順位を決定するためにSCUにおいて再トリアージを行う

- ※5 新たな患者情報管理方法
 - ・従来はトリアージタグにより患者情報を管理していたが、ICタグ付きのカルテあるいは特殊なペンと専用のトリアージタグ等を使用して、患者情報を広域災害・救急医療情報システム(EMIS)等において管理する新しい方法を、民間事業者の自主的参加により入間基地からの広域搬送において実証実験を行う

【参考】訓練参加予定DMAT等

○全国から下記機関のDMAT等（40チーム203名）が参加予定

・航空自衛隊入間基地関係訓練実施医療機関

【神戸空港より入間基地までC-1輸送機で参集】

兵庫県：兵庫県災害医療センター	1チーム	5名
兵庫県：兵庫医科大学病院	1チーム	5名
大阪府：大阪府立中河内救命救急センター	1チーム	5名
大阪府：国立病院機構大阪医療センター	1チーム	5名
滋賀県：大津赤十字病院	1チーム	4名
京都府：京都第一赤十字病院	1チーム	5名
奈良県：奈良県立医科大学附属病院	1チーム	5名
和歌山県：和歌山県立医科大学附属病院	1チーム	5名
岡山県：川崎医科大学附属病院	1チーム	5名
鳥取県：鳥取県立中央病院	1チーム	5名
徳島県：徳島県立中央病院	1チーム	5名

【仙台空港より入間基地までC-1輸送機で参集】

宮城県：東北大学病院	1チーム	5名
宮城県：大崎市民病院	1チーム	5名
宮城県：国立病院機構仙台医療センター	1チーム	5名
宮城県：仙台市立病院	1チーム	5名
山形県：山形県立中央病院	1チーム	5名
山形県：山形県立日本海病院	1チーム	5名
山形県：山形大学医学部附属病院	1チーム	5名
福島県：福島県立医科大学附属病院	1チーム	5名
福島県：会津中央病院	1チーム	5名
青森県：八戸市立市民病院	1チーム	5名
岩手県：岩手県立大船渡病院	1チーム	5名

【千葉北総病院より入間基地までドクターヘリで参集】

千葉県：日本医科大学千葉北総病院	1チーム	5名
------------------	------	----

【入間基地まで陸路で参集】

埼玉県：川口市立医療センター	1チーム	6名
東京都：東京医科歯科大学医学部附属病院	1チーム	6名
東京都：国立病院機構災害医療センター	1チーム	5名

・西新井橋会場関係訓練実施医療機関

【愛鷹広域公園より西新井橋会場までCH-47回転翼機で参集】

神奈川県：藤沢市民病院	1チーム	3名
静岡県：順天堂大学医学部附属静岡病院	1チーム	5名
静岡県立総合病院	1チーム	6名
静岡済生会総合病院	1チーム	5名
山梨県：山梨県立中央病院・富士吉田市立病院	1チーム	5名

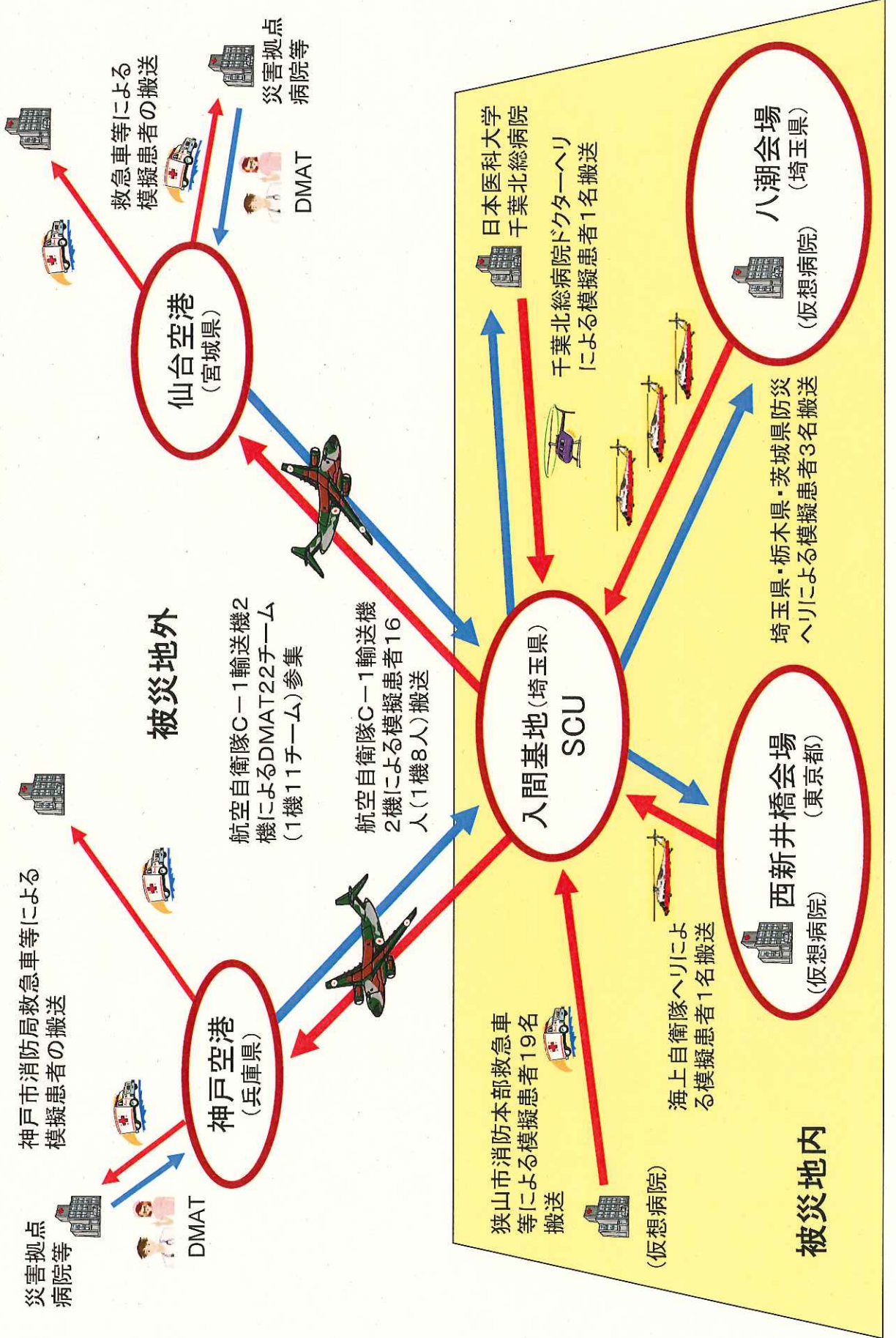
【相馬原駐屯地より西新井橋会場までCH-47回転翼機で参集】

群馬県：前橋赤十字病院	1チーム	8名
群馬大学医学部附属病院	1チーム	5名
新潟県：長岡赤十字病院	1チーム	5名
新潟市民病院	1チーム	5名
長野県：相澤病院	1チーム	5名

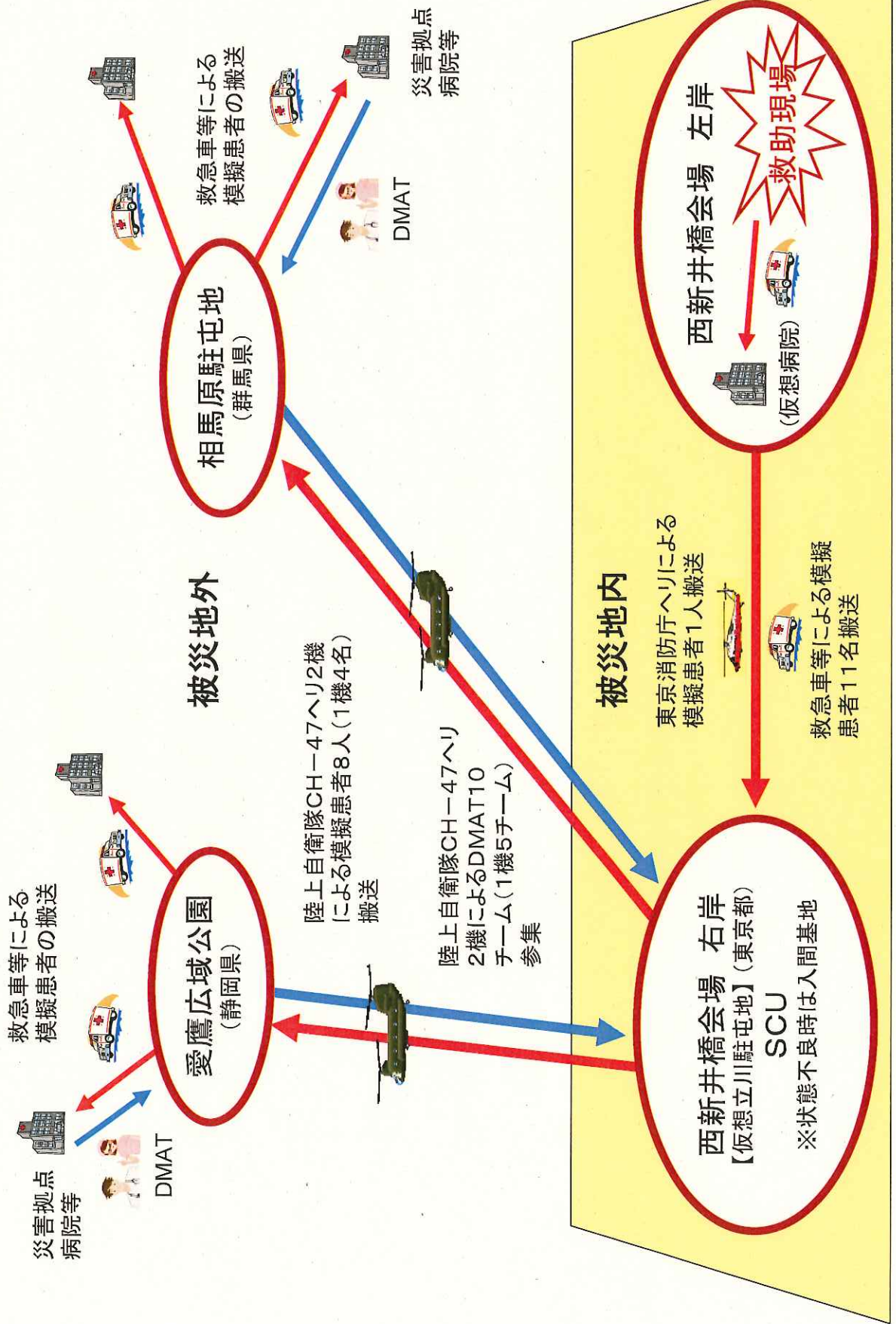
【西新井橋会場まで陸路で参集】

東京都：白鬚橋病院	1チーム	4名
東京都立広尾病院	1チーム	4名
東京医科大学病院	1チーム	4名
昭和大学病院	1チーム	4名
日本医科大学付属病院		4名

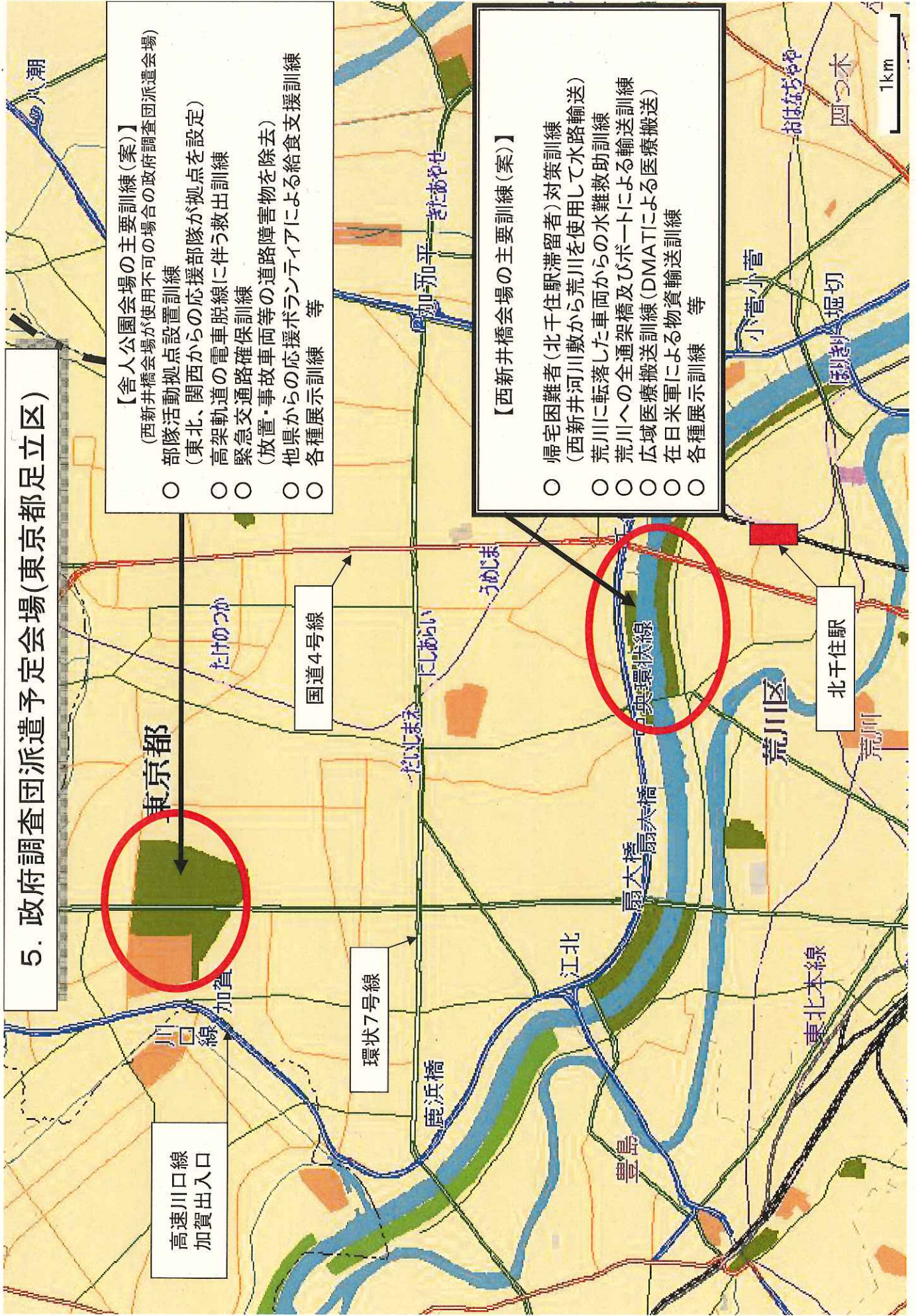
平成18年度 広域医療搬送実動訓練概要図(入間基地)



平成18年度 広域医療搬送実動訓練概要図(西新井橋会場)



5. 政府調査団派遣予定会場(東京都足立区)



【舎人公園会場の主要訓練(案)】

(西新井橋会場が使用不可の場合の政府調査団派遣会場)

- 部隊活動拠点設置訓練
(東北、関西からの応援部隊が拠点を設定)
- 高架軌道の電車脱線に伴う救出訓練
- 緊急交通路確保訓練
(放置・事故車両等の道路障害物を除去)
- 他県からの応援ボランティアによる給食支援訓練
- 各種展示訓練 等

【西新井橋会場の主要訓練(案)】

- 帰宅困難者(北千住駅滞留者)対策訓練
(西新井河川敷から荒川を使用して水路輸送)
- 荒川に転落した車両からの水難救助訓練
- 荒川への全通架橋及びボートによる輸送訓練
- 広域医療搬送訓練(DMATIによる医療搬送)
- 在日米軍による物資輸送訓練
- 各種展示訓練 等

高速川口線
加賀出入口

環状7号線

国道4号線

北千住駅

1km

5. 政府調査団派遣予定会場(静岡県浜松市)

【中央会場の主要訓練(案)】

- 高層建築物からの救出救助訓練
- 崖崩れからの救出救助訓練
- 応急治療及び広域患者搬送に伴うトリアージ訓練
- 倒壊家屋からの被災者の救出救助訓練
- 高架道路上の被災車両からの救出救助訓練
- 起震車や初期消火体験訓練
- 防災に関する展示等

中央会場(浜名湖花博庄内駐車場跡地会場)

浜名湖ガーデンパーク

